

令和7年12月三田市議会定例会(第384回)における予算案

予算案説明資料
令和7年12月23日
財務部 財政課
TEL 559-5018

令和7年11月21日に閣議決定された総合経済対策において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の追加配分及び「物価高対応子育て応援手当」等が示され、12月16日に財源の裏付けとなる令和7年度国補正予算(第1号)が成立しました。

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

◆本市の交付限度額:866,203千円(うち食料品特別加算分364,672千円)

この重点支援地方交付金については、各地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行う推奨事業メニュー分のうち必須項目として、「食料品の物価高騰に対する特別加算」が設けられました。

こうした趣旨を踏まえ、早期の予算化・事業実施に向けて今定例会に提案するものです。

□議案第108号 令和7年度 一般会計補正予算(第9号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
47,722,597千円	909,662千円	48,632,259千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	エール基金	一般財源
(i) 施策的事業(物価高騰)	572,703	0	0	0	572,703
(ii) 施策的事業(子育て応援手当)	336,959	336,959	0	0	0
合 計	909,662	336,959	0	0	572,703

◆臨時交付金充当額 572,703千円

(3) 歳出補正の内容

<補正「目」 予算書ページ>

(i) 施策的事業(物価高騰)

① 家計応援給付金(食料品価格高騰支援)給付事業費 <p8 一般管理費> **528,500千円**
<総務課> [臨時交付金 528,500]

② 家計応援給付金(食料品価格高騰支援)給付事務費 <p8 一般管理費> **39,853千円**
<総務課> [臨時交付金 39,853]

食料品の物価高騰の影響を受けた家計に対して速やかに的確な支援を行うため、定額の給付金を支給する。

- ・給付対象者1人につき5千円(対象者は1月20日(予定)において住民基本台帳に記録されている者105,700人(見込))
- ・世帯ごとに支給

③ 水道会計支出金 <p8水道費> **4,350千円**
<財政課> [臨時交付金 4,350]

物価高騰に対する市民や事業者支援として実施する水道基本料金免除の準備経費を水道事業会計へ支出するもの。

- ・基本料金二期(4カ月)分の免除に要するシステム改修費・通知書作成費用等4,350千円
- ※免除は令和8年4月から4カ月を予定(免除相当額:約250,000千円)

計 572,703千円

(ii) 施策的事業(子育て応援手当)

① 物価高対応子育て応援手当給付事業費 ＜子ども家庭課＞	＜p8 児童措置費＞	332,000千円 〔国 332,000〕
② 物価高対応子育て応援手当給付事務費 ＜子ども家庭課＞	＜p8 児童措置費＞	4,959千円 〔国 4,959〕
物価高の影響が長期化する中、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に対して一時金を給付するもの。 (対象児童1人につき2万円、対象児童数16,600人)		
計		336,959千円

(4) 歳入補正の内容

① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		572,703千円
	現計予算額	646,444 ⇒ 1,219,147
② 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金		336,959千円

2 繰越明許費補正

【追加】

事業名	金額	備考
食料品価格高騰支援給付金給付事業費	568,353千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

□議案第109号 令和7年度 三田市水道事業会計補正予算(第1号)

1 収益的収入及び支出補正

(単位:千円)

項目	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業収益	2,930,213	4,350	2,934,563
営業外収益	479,644	4,350	483,994
水道事業費用	2,806,950	4,350	2,811,300
営業費用	2,694,098	4,350	2,698,448

(内容)

【営業外収益】

他会計補助金(一般会計補助金) 4,350 千円

・予定額 1,240千円 ⇒ 5,590千円

物価高騰対策として実施する水道基本料金免除に向けた準備費用に対する一般会計からの補助

【営業費用】

総係費 4,350 千円

・予定額 174,717千円 ⇒ 179,067千円

物価高騰対策として実施する水道基本料金免除に向けた準備に要するシステム改修費及び通知書作成費用等